

令和 2 年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 1 月
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

令和2年度奈良県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 在宅医療提供体制確立促進事業	【総事業費】 199 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県医師会、奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、在宅対応ができる開業医等の確保及びそれを支える多職種による連携体制の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅看取り率(自宅+老人ホーム)の向上：(H29 24.1%) → (R2 25.0%) ・在宅療養支援診療所数の向上：(H30.10 162件) → (R2.末 180件) 	
事業の内容 (当初計画)	<p><u>1. 多職種連携体制の整備に資する取組</u> 内容：①奈良県在宅医療推進会議の実施・運営（県） ➤各医療職種の代表者が参画し、全県的な課題や県が実施する事業についての意見交換を行う。 ➤R2年度より：介護職能団体委員の参画を検討 ACPの推進を検討 ②医療・介護連携推進のためのICT導入ノウハウの提供</p> <p><u>2. 在宅医療実態調査の実施（県）</u> 内容：訪問診療が必要な要介護状態となった場合に、県民が在宅医療を選択できているのか等についてアンケート調査を行う。 対象：住民の支援やサービス調整を実施している介護支援専門員</p> <p><u>3. 開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を通じた提供体制の構築（県医師会（補助））</u> 内容：県医師会と協働して、開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を実施し、在宅医療提供体制の構築を図る。 ➤在宅医療に関する医師間の連携体制の構築（地域包括ケアシステム推進委員会を実施） ➤在宅医療への参入促進事業の実施（在宅医療入門研修、在宅医療同行訪問研修等） ➤県民向けの啓発を検討（啓発媒体の作成等）</p> <p>【補助上限額：R2 4,000千円 補助率：10/10】</p>	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療実態調査報告書の作成 ・奈良県在宅医療推進会議の実施 2回 ・地域包括ケアシステム推進委員会の実施（県医師会実施） 計3回 ・在宅医療入門研修等 計2回
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療実態調査報告書を作成し、関係団体に情報共有 ・奈良県在宅医療推進会議、地域包括ケアシステム推進委員会、在宅医療入門研修については新型コロナウイルスの影響により未実施
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅看取り率(自宅+老人ホーム)の向上：(R2) 27.1% ・在宅療養支援診療所数の向上：169件 (R3.10.1) <p>(1) 事業の有効性 医療職能団体との連携により、全県的な情報共有の場・検討の場を確立できた</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅医療に取り組む医師を増やすには、医師会との連携が不可欠。全県的な検討の場を設置している県医師会と、地域に密着した取り組みを実施している地区医師会の両方と連携することで最も効果的・効率的に目的を達成できる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 199 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域住民や在宅療養者の歯科医療に関するニーズに応えるため、地域における在宅歯科医療の推進を図る必要がある。 アウトカム指標：(例) 当該事業を通じた訪問歯科診療件数（延べ患者数） 503件（H30.3末値）→600件（H32.3末目標値）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口（在宅歯科医療連携室）を設置し、在宅歯科医療希望者に訪問医を紹介する事や、在宅歯科医療を行う歯科診療所に在宅歯科医療機器の貸出をする事により、在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科診療機器の貸出件数 350件 周知啓発活動 60回	
アウトプット指標（達成値）	歯科診療機器の貸出件数 324件 周知啓発活動 24回 R1 実績(機器の貸出 358件、啓発 64回) (参考) 当該事業を通じた訪問歯科診療件数 H29：503件、H30：541件、R1：600件、R2：516件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 当該事業を通じた訪問歯科診療件数（延べ患者数） 278件（R3.9末値） 歯科診療機器の貸出件数 181件（R3.9末値） (1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、在宅歯科医療を希望する方や家族等のニーズに応えるとともに、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図ることができる。 (2) 事業の効率性 在宅歯科医療の専門知識や豊富な業務実績を有し、県下全域で事業を展開することができる事業者在宅歯科医療	

	<p>連携室の事業を委託することで、効率的に住民や在宅歯科医療を希望する方やその家族のニーズに応えると共に、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との関係体制の構築を図ることができる。</p> <p>また、事業者を選定する際、プロポーザル方式で事業者を選定しているが、その際に所要額についても選定要件に含めることで、経済的な効率性にも配慮するようにしている。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費】 198 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県、奈良県看護協会	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、自宅での療養生活を支える訪問看護の充実が必要。 令和元年 7 月算出の看護職員需給推計結果では、令和 7 年(2025 年)に 1,244 人必要となる(平成 30 年 692 人)。	
	アウトカム指標： 県内訪問看護ステーション看護職員数(実人数) R3 : 890 人(H30 : 692 人)	
事業の内容(当初計画)	訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・研修参加者数 125 人/年	
アウトプット指標(達成値)	・研修参加者数 114 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内訪問看護ステーション看護職員数(実人数) R3 : 890 人 → 実績 : 834 人(R2.12 時点)	
	(1) 事業の有効性 訪問看護に必要な知識・技術の習得を図るための研修を実施し、訪問看護を担う人材の育成に資することができた。 (2) 事業の効率性 訪問看護師や病院看護師等が研修に参加し、訪問看護に関わる看護職員が相互に学び資質向上を図ることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】(仮称)重症心身障害児(者)支援センター設置運営事業	【総事業費】 198千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年10月1日～令和3年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる重症心身障害児者、医療的ケア児者に対して、適切な支援体制の構築が必要。	
	アウトカム指標： ・相談件数：30件 ・医療的ケア児等コーディネーター研修修了者数：30名	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所等に対する専門的な相談支援 ・重症心身障害児者等を支援する人材の育成 ・重症心身障害児者等を支援する関係機関の連絡・調整 	
アウトプット指標（当初の目標値）	関係機関連絡調整会議 3回 医療的ケア児等コーディネーター養成研修の開催 1回	
アウトプット指標（達成値）	関係機関連絡調整会議 4回 医療的ケア児等コーディネーター養成研修の開催 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・相談件数：30件（R2）→ 50件（R3） ・医療的ケア児等コーディネーター修了者数（総数）： 70名（R2）→ 90名（R3）	
	（1）事業の有効性 在宅の重症心身障害児者、医療的ケア児者の支援体制の充実を図ることができる。 （2）事業の効率性 支援機能をセンターに集約したことで、相談や連携等を一括して担うことができるとともに、ケースの収集ができ、今後の支援に繋げることができる。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費】 708,994 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標 ・消毒液等購入経費 1 件 ・介護施設等への簡易陰圧装置設置経費支援 33 カ所 ・介護施設等への換気設備設置経費支援 4 カ所	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・県が介護施設等へ配布するマスク、消毒液、及び防護服を一括購入する。 ・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした、簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒液等購入経費 1 件 ・介護施設等への簡易陰圧装置設置経費支援 33 カ所 ・介護施設等への換気設備設置経費支援 4 カ所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒液等購入経費 1 件 ・介護施設等への簡易陰圧装置設置経費支援 33 カ所 ・介護施設等への換気設備設置経費支援 4 カ所 	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・消毒液等購入経費 1 件 ・介護施設等への簡易陰圧装置設置経費支援 33 カ所 ・介護施設等への換気設備設置経費支援 4 カ所 	
	（1）事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・消毒液等の衛生用品の供給が逼迫する中で、消毒液等の購入を行い、介護施設等へ配布することで、感染拡大防止を図ることができた。 （2）事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・県が消毒液等の衛生用品を一括購入し介護施設等へ配布 	

	<p>することで衛生用品の調達効率化が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none">・調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達効率化が図られた。
--	---

事業の区分	4. 医療従事者の確保・養成のための事業（疾病）	
事業名	【No.5（医療分）】 がん医療機能分化推進事業	【総事業費】 13,871 千円
事業の対象となる区域	奈良県	
事業の実施主体	奈良県立医科大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県のがん死亡率（75歳未満年齢調整）は低下しているが、さらに「がんで亡くならない県、日本一」を目指すため、県内での「ゲノム医療」等の新たながん医療に対応する体制整備が必要となっている。 アウトカム指標：がん75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対） H29：67.6人 → R6：57.2人	
事業の内容（当初計画）	奈良県立医科大学に設置した「腫瘍内科学講座」に対し、がん薬物療法専門医の育成や、県内のがん治療水準の向上、医療施設間のネットワーク化に係る調査・研究等講座運営に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内がん薬物療法専門医数 R1：5人 → R6：12人 がんゲノム医療拠点病院の指定 現在：0医療機関 → R6：1医療機関	
アウトプット指標（達成値）	県内がん薬物療法専門医 9名 がんゲノム医療拠点病院の指定 R2年度末：0医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>がん薬物療法専門医を育成、県内がん診療連携拠点病院へ配置し、専門医の空白地域を解消することで、県内のがんゲノム医療、薬物療法に係る医療施設間の機能分化及びネットワーク化を図る。また検査から治療まで自施設で完結できるがんゲノム医療拠点病院の指定に向け、がんゲノム医療を適切に受けられる体制を整えることで、県内のがん治療水準が向上し、年齢調整死亡率の低下が見込まれる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医療連携体制の推進及び主要な機能を担う医療機関として、都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、専門的ながん診療機能を有し、かつ、県内唯一の医師教育機関である奈良県立医科大学に上記講座を設置運営し、事業を実施することで、県内の専門的ながん診療機能を強化し、質の高いがん医療を提供することができる。また、</p>	

	がんゲノム医療拠点病院の指定をめざし、県内で完結するがんゲノム医療の提供体制を整える。
その他	実績 令和2年度：13,871千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 産科医療体制支援事業	【総事業費】 15,794 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	県内病院、診療所、助産所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現在産婦人科医、新生児科医等は過酷な勤務状況下にあり、また、医師数の減少等により分娩を取り扱う医療機関の減少傾向が続いている。県内の産科医療体制の充実のためには、これらの医療を担当する医師等の処遇改善を図り、勤務状況の改善をすすめることにより、産科医療を担う人材及び分娩取扱医療機関を確保することが必要。	
	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R2：常勤医 67 人 ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R2：9.0 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域でお産を支える産科医や助産師、NICU において新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これらの医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。 ・臨床研修終了後の専門的な研修において産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 R2 のべ 6,349 人（育成支援事業 29 人、確保支援事業 5,572 人、新生児科医支援事業 748 人） ・手当支給施設数 R2 のべ 27 施設（育成支援事業 1 施設、確保支援事業 24 施設、新生児科医支援事業 2 施設） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 R2 のべ 5,160 人（育成支援事業 52 人、確保支援事業 4,357 人、新生児科医支援事業 751 人） ・手当支給施設数 R2 のべ 27 施設（育成支援事業 1 施設、確保支援事業 22 施設、新生児科医支援事業 2 施設） 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設産科・産婦人科医師数 R2 実績：常勤医 73 人 ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R2 実績：10.4 人（R1 実績 9.6 人）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域でお産を支える産科医や、助産師、NICUにおいて新生児を担当する医師に対し分娩手当や、新生児担当医手当等を支給することによりこれらの医師等の処遇改善につながる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>各事業者への補助申請書類等の提出依頼時に記載例を同封するなどし、記載誤りや書類不足等による手戻りを最小限にとどめるよう、効率化に努めた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 糖尿病医療専門人材育成事業	【総事業費】 164 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県、奈良県立医科大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	奈良県の糖尿病専門医数は全国と比較して少なく、糖尿病患者が漸増している昨今、専門医1人あたりの負担は大きい状況（専門医1人あたりの患者数 全国=575人、奈良県=892人）。以上の状況より、奈良県では糖尿病医療の充実及び医師の負担軽減のため、糖尿病医療に関わる専門人材（糖尿病専門医）の育成及び専門医と連携して患者の診療にあたる医師（非専門医、かかりつけ医）の確保が必要である。	
	アウトカム指標：糖尿病性腎症における新規透析導入患者数の減少（直近3ヶ年平均） H28～H30：216人→R2～R4 平均：現象を目指す。	
事業の内容（当初計画）	糖尿病専門医と非専門医の連携の仕組みとして構築した「奈良県糖尿病診療ネットワーク」の活用を促進するため、診療ネットワークを積極的に活用する協力医師の認定を行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	糖尿病診療ネットワーク協力医師の認定：100名	
アウトプット指標（達成値）	糖尿病診療ネットワーク協力医師の認定：55名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 専門医と非専門医が連携して糖尿病患者の治療を行う仕組みを活用することで、糖尿病初期段階から専門的な治療を行える体制を強化する。それにより、糖尿病性腎症の重症化を予防し、新規透析導入に至る患者の増加を食い止める。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、糖尿病性腎症による新規透析導入患者数が減少し、目標を達成した。また、事業を紹介する取組を実施した結果、本事業に協力してくれる医師の確保にも効果があった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>オンラインによる会議を実施することにより、県内全域の医療機関を対象に説明することができ、効率的に事業を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 医療経営人材養成講座	【総事業費】 6,471 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県、奈良県立医科大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が急速に進行することで、医療のニーズやそれに伴った病院の在り方が急激に変化していく。そのような変革の時代を乗り切るためには、病院大小にかかわらず、財務経営基盤の強化が求められる。 ・現状、地域医療構想の推進にあたって、病院勤務者全体が地域医療構想を念頭に病院運営にあたっているとは言い難い。 ・医療従事者の働き方改革により、現場の医師や看護師、医療従事者の力を医療分野で最大限発揮するために、病院経営という側面での事務系職員の役割が、今後高まっていく。 ・地域医療構想の推進（全体最適）と個々の病院の経営基盤強化（局所最適）の調和を図る医療経営人材の養成が必要となる。 <p>アウトカム指標：地域医療構想に沿った医療経営を行うプロ人材の育成（R2年度末までに30名）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・2コース（ベーシック、アドバンス）のプログラムを開発 ・プログラム内容は医療政策・病院経営・リーダーシップ、マネジメント等 ・知識を学ぶだけでなく、実際の病院等の事例を題材にしたケースメソッド法により分析・討議を行い、実践的な問題解決力、意思決定力を鍛える ・授業コマ数＝1回120分×全12回（月2回×6か月） ・受講対象者：県内病院の事務職員を中心とし、医師・看護師も想定（ともに中堅クラスのスタッフ） ・修了者には奈良県立医科大学発行の修了書を授与 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>令和2年度 プログラムの開発 第1回ベーシックコース開講（コース修了者30名）</p> <p>令和3年度 第2回ベーシックコース開講（コース修了者30名） 第1回アドバンスコース開講（コース修了者30名）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム（ベーシック及びアドバンスコース）作成 ・「奈良県次世代医療経営リーダー育成プログラム」スタートアップ研修会参加者：126名 <p>当初はベーシックコースをR2年度中に開催予定だったが、医療経営に興味を持つ医療従事者を発掘するため、スタートアップ研修会を実施。126名の参加があり、来年度のから開講する医療経</p>	

	<p>営人材養成講座に興味を持ってもらうことができた。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想に沿った医療経営を行うプロ人材の育成（R3年度末までに60名）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、病院経営やマネジメントに興味を持つ医療関係者（「次世代医療経営リーダー」候補者）を発掘することができ、取組に効果があった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修をオンラインで実施することにより、県内全域から参加してもらうことができ、効率的に事業を実施している。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保のための事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 新 救急医療電話相談事業	【総事業費】 44,895 千円
事業の対象となる区域	県全域規模	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、大病院が少なく中規模の病院が多く、救急医療体制が脆弱な病院が多い。また、高齢化の進展を背景に救急搬送件数は増加を続けており、将来的には増加する救急患者に救急病院が対応できなくなり、地域医療体制の維持が困難となる恐れがある。</p> <p>そのため救急医療電話相談事業を実施し、緊急度の低い患者が救急医療を利用する頻度を低減させることにより、救急病院に勤務する医師等の過度な負担を軽減し医療従事者の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：土曜日、日曜日における医療機関の救急搬送人員の増加抑制（目標：増加数 1,000 人以内 ※H29→H30：1,152 人増）</p>	
事業の内容（当初計画）	24 時間体制で医師や看護師が救急患者からの電話相談に応じ、救急医療機関の受診の可否や応急処置の方法などについてアドバイスを行うことにより、不要不急の救急医療機関への受診を減少させるとともに県民の不安解消を図る。	
アウトプット指標（当初目標値）	電話相談件数（R2：16,800 件）	
アウトプット指標（達成値）	電話相談件数（R2：16,800 件）	
事業の有効性・効率性	夜間帯の相談件数のうち緊急度が低かった相談者を適切に案内することで救急医療を利用する頻度を低減させ、救急搬送数の増加を防いだ。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保のための事業	
事業名	【No.10（医療分）】 救急搬送・受入実施基準実施事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、中小の民間病院が多く、また医師数の少ない病院が多い。このため、休日夜間における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかっている状況にある。救急医療現場における問題点や課題の整理を行い、各医療機関の役割分担等を図ることでスムーズな救急受入体制を強化し、勤務医の負担を軽減することが必要。</p> <p>アウトカム指標：重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合を R5 まで 2.6%(H30 全国平均)以下を維持(奈良県 H31 年実績：2.5%)</p>	
事業の内容（当初計画）	県内医療機関に対し救急患者の受入状況等についてヒアリングを行う。ヒアリング内容をもとに、救急現場における問題点等の整理を行い、勤務医の負担軽減に必要な救急医療体制の改善に向けた検討を救急搬送協議会及び各部会において実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	検討会の開催 2回	
アウトプット指標（達成値）	検討会の開催 2回	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 救急現場における問題点等の整理を行い、救急医療体制の改善（搬送基準改定等）を行うことで勤務医の負担軽減を図ることができ、有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 医療機関へのヒアリング等について、他の機会を利用することでコスト削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保のための事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 35,739 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>外来患者(入院治療が不要な患者)が二次輪番病院に集中し、二次輪番体制の維持に支障をきたすため、本事業により相談窓口を設け、保護者の不安解消や不要な受診を控える適正な受診誘導を図ることにより、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児二次輪番病院の外来患者数の減 R2：4750人(H30年度実績：4876人)</p>	
事業の内容(当初計画)	小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の要否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口(#8000)を設置する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	電話相談件数 24,100 件 (R2)	
アウトプット指標(達成値)	電話相談件数 15,684 件 (R2)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児科二次輪番病院の外来患者数 R2 実績：2419人 受診患者全体に占める外来患者の割合 R2 実績：77.3% (R1 実績：76.8%)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により小児救急医療機関への不要・不急の受診を抑制し、医療従事者の負担軽減を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 利用者にとってもメリットのある事業であり、医療従事者等の負担軽減も図ることができることから、効率的な事業であるといえる。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保のための事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 災害急性期医療体制構築事業	【総事業費】 680 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後発生が予想される地震等の災害発生に備え、DMAT チームをさらに整備するとともに、関係者の研修等を通じ、災害時医療提供の充実強化を促進することが必要。 アウトカム指標：DMAT チーム数 R2:28 チーム(H31:26 チーム)	
事業の内容 (当初計画)	災害時医療従事者の人材育成・資質向上を図るため、災害医療関係者 等に対する実務的研修及び実働訓練等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・災害医療訓練 (2回) ・災害医療研修 (3回)	
アウトプット指標 (達成値)	・新型コロナウイルスの影響により、訓練・研修は中止とした。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和2年度においては、災害に備えて、タブレット端末を購入。 アウトカム指標： 令和2年度県内のDMATチーム数：21チーム (1) 事業の有効性 災害に備えたタブレット端末を購入することで、素早く情報を収集できる。 (2) 事業の効率性 参加医療機関の会議室を使用し、コスト削減を図った。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保のための事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 52,089 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平日夜間や土・日・祝日における小児2次救急医療の需要に、奈良県では医療圏毎に小児2次救急医療体制を確保できないことから、県内を北和・中南和の2地区に分けて小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連帯し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児科二次救急輪番病院を維持確保（毎夜間・毎休日県内2地区（北和・中南和地区）） R2 実施医療機関：13機関（R1 実施医療機関：13機関）</p>	
事業の内容（当初計画）	小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象の医療機関数 13 機関（R2） 小児輪番病院患者数 6,200 人（R2）	
アウトプット指標（達成値）	補助対象の医療機関数 13 機関（R2） 小児輪番病院患者数 3,131 人（R2）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 北和地区・中南和地区の県内2地区において、毎夜間・毎休日の小児科二次救急輪番体制を確保することができた。 補助対象医療機関（小児二次救急輪番実施医療機関）R2 実績：北和地区6機関、中南和地区7機関）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、県内全域で小児二次救急医療体制を確保しつつ、当番制で実施することで、医療従事者等の負担軽減を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 小児二次救急医療体制の確保、医療従事者等の負担軽減を両立させる上で、効率的な事業である。関係者会議においても、web会議を利用し、事務作業の削減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 医師確保推進事業 へき地勤務医療従事者確保推進事業	【総事業費】 3,102 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医師の地域間偏在・診療科間偏在を解消するため、医学生へのアプローチや本県での勤務を希望する医師へのアプローチが必要</p> <p>アウトカム指標：臨床研修医マッチング者数 R元 123名→R2 121名</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを実施。</p> <p>②地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策を掲載した冊子を配布するなど継続的な情報提供を実施。</p> <p>③若手医師県内就職推進事業 奈良県と各臨床研修病院が連携・協議し、合同でプロモーション活動（医学生向け就職フェアへの出展、説明会等）を実施。</p> <p>④へき地勤務医療従事者確保推進事業 将来奈良県内のへき地で勤務する医療従事者の確保を図るため、全国の医学生・看護学生を対象に、奈良県のへき地診療所での体験研修を実施。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会、研修会等の開催回数 4回	
アウトプット指標（達成値）	説明会、研修会等の開催回数 3回 (レジナビオンライン×1、協議会×2 [合同説明会含む])	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： R3 研修開始 臨床研修医マッチング者数：129名</p> <p>(1) 事業の有効性 ・臨床研修医のマッチ者数が過去最多となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・昨年度と同額程度のコストで、臨床研修医マッチ者数を増加させた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 医師配置システムの運営	【総事業費】 31,695 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県・奈良県立医科大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するため、修学資金の貸与を受けた医師等を医師不足地域や診療科等に適正に配置できるような医師配置システムを構築・運営することが必要	
	アウトカム指標：医師配置システムによる配置医師数（県費奨学生） R2：51人（R1：43人）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の医師不足状況や、医師の適正配置、キャリアパス等の分析・研究を行う地域医療学講座（奈良県立医大）の運営に対し補助。 ・修学資金の貸与を受けた医師のキャリア形成支援、配置案の策定及び関連する調整業務を実施。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	R2年貸与者数 87人	
アウトプット指標（達成値）	R2年貸与者数 87人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：R3 医師配置システムによる医師配置・派遣数60名	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規修学資金貸与者を15名確保した。 ・新たに、11名の医師が初期臨床研修を修了し、知事が指定する県内の医療機関に配置された。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同額程度のコストで、医師配置システムによる配置医師数を増加させた。 	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 地域包括ケアシステムを支える医師確保事業	【総事業費】 240 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・医療の高度化に伴う医師の専門医志向により専門分化が進展する一方、高齢化の進展により医療需要が変化し、地域包括ケアシステム等を支える医師（慢性疾患について複数の疾患を抱える高齢者に対応できる医師）の養成が必要となっている。	
	アウトカム指標：R2 総合診療専門医新規登録数 10 名	
事業の内容（当初計画）	・総合診療専門医の養成プログラムの専攻医募集のプロモーション、専攻医・指導医に対する研修会の開催及び協議を通じて各病院の連携を推進。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・協議会及び研修会の開催数 3 回	
アウトプット指標（達成値）	・協議会及び研修会の開催数 0 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R3 総合診療専門医新規登録数 7 名	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合診療領域登録数／全領域登録の割合 全国 3 位 （奈良県）7 人／103 人（6.8%） （全 国）206 人／9,182 人（2.2%） <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合診療領域における専門研修プログラムを有する基幹施設 6 医療機関が協同して、情報共有等の専攻医確保に向けた事業に取り組んだ。 	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 新 医療従事者の働き方改革推進事業	【総事業費】 1,063 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	奈良県病院協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・医師をはじめとする医療従事者の勤務環境改善（労働時間短縮、ハラスメント対策等）を進めるとともに、県内の医療機関が令和6年度から適用される医師の時間外労働の上限規制を遵守できる体制の整備を支援する必要がある。	
	アウトカム指標：実態調査の回収率 90%以上	
事業の内容（当初計画）	1. 医療従事者の働き方実態調査事業 医療機関別・診療科別に、医師の労働実態や勤務環境改善にかかる取組状況を把握するため、県独自に実態調査を実施 2. 医療勤務環境改善支援センター事業 医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療機関における勤務環境改善にかかる取組を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	・病院等の勤務環境改善に関する訪問・相談件数 100件	
アウトプット指標（達成値）	・病院等の勤務環境改善に関する訪問・相談件数 48件	
事業の有効性・効率性	（医療従事者の働き方実態調査事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止） 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修参加者数 85人／年	
	（1）事業の有効性 医療機関の勤務環境改善に関する相談支援等を積極的に申し出ることで、医療従事者の離職防止・定着促進に向けた取組を推進することができた。 （2）事業の効率性 地域の関係機関との連携を図り、専門家によるアドバイスや研修会を実施し、医療機関のニーズに応じた支援を行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 889,026 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の役割は多様化・複雑化しており、時代に応じた看護教育の強化・充実が求められている。県内に質の高い看護職員を確保するため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することで教育内容の向上を図り、卒業生の県内就業を促進する。	
	アウトカム指標：卒業生の県内就業率 R4 年度までに 55%以上を達成 (H30.3 卒：49.5%、H31.3 卒：52.7%、R2.3 卒：51.9%)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営を支援するため、専任教員の配置や実習経費等の費用に対する補助を行う。	
アウトプット指標 (当初目標値)	事業実施施設数 6 校 7 課程 / 年	
アウトプット指標 (達成値)	事業実施施設数 6 校 7 課程 / 年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった理由： 調査の結果公表が R5 年度のため。代替的な指標として、直近の県内就業率、R3.3 卒：51.8%。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>補助金交付により看護教育の充実を図ることで、医療現場の多様化・患者の複雑化・医療技術の進歩への対応力を持つ、質の高い看護職員を養成することができている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助額の算出にあたり卒業生の県内就業率に応じた調整率を適用することで、養成所卒業生の県内就業を促進することができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 105,753 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内病院	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出産や育児を理由とする職員の離職防止や再就業促進のため、各病院では院内保育所を設置している。</p> <p>当施設のうち大半は、夜勤や休日出勤を伴う医療従事者に特有の勤務体系にあわせて24時間保育や休日保育に対応する。医療従事者が家庭と仕事を両立し、勤務を継続するためには、当施設の運営維持が強く求められる。</p> <p>アウトカム指標：保育児童1名あたり24時間保育＋休日保育日数の向上（現状の上昇率：年間1名増を今後3年間維持する） H29年度：12.9日/名、H30年度：14.0日/名、H31年度：8.1日/名</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関が職員のために運営する病院内保育所の運営経費に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初目標値）	事業実施病院数 20 病院/年	
アウトプット指標（達成値）	事業実施病院数 19 病院/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 保育児童1名あたり24時間保育＋休日保育日数の向上、R2年度：12.9日/名</p> <p>（1）事業の有効性 子どもを持つ医療従事者の離職防止や復職支援を目的とした院内保育所の運営費を補助することで、継続勤務が可能な環境を維持することができている。</p> <p>（2）事業の効率性 24時間保育や休日保育等の補助額加算項目を設定することで、夜勤に代表される医療従事者に特有の勤務事情に対応する保育体制が整備されている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 8,293 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県看護協会、県内病院等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療の高度化・専門化や在宅医療の推進等に対応するため、質の高い看護職員の確保・育成を図ることが必要。</p> <p>・県内の認定看護師数は看護師数の約1.2%であり、さらなる育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内の認定看護師数 R3：250人（H30：208人）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の資質向上を推進するため、実習指導者講習会及び看護教員継続研修を実施する。また、在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等や奈良県立医科大学が実施する特定行為研修の受講経費を助成する病院等に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初目標値）	研修参加者数 190人／年	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 161人／年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 調査の結果公表がR4年度のため。代替的な指標として、直近の県内の認定看護師数、R2：227名</p> <p>（1）事業の有効性 実習指導者や看護教員等に対する研修や、認定看護師の資格取得支援により、質の高い看護職員の育成に資することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護職員の研鑽の機会となり、専門性の向上および技術力の強化を推進し、看護の質向上を図ることが出来た。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 8,125 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県看護協会、奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化・人口減少が進む中、今後必要とされる看護職員を確保するためには、離職者の円滑な復職が可能となるよう、ニーズに合った適切な支援が必要。	
	アウトカム指標：県内看護職員就業者数 R3：17,355人 (H30：15,898人)	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターの運営体制を強化し、看護師等免許保持者の届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等により看護職員の就業を促進する。	
アウトプット指標(当初目標値)	サテライト相談実施回数 70回/年	
アウトプット指標（達成値）	サテライト相談実施回数 73回/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内看護職員就業者数 調査の結果公表がR8年度のため。代替的な指標として、直近の県内看護職員就業者数、R2.12時点：16,981人。	
	<p>（1）事業の有効性 身近な地域でのサテライト相談、ハローワークとの連携等の支援により、看護職員の就業・定着や復職に資することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 届出制度の活用や他機関との連携により、積極的に復職を支援することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 17,537 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内病院、奈良県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療の高度化や在院日数の短縮化、医療安全に対する意識の高まりなど県民のニーズの変化を背景に、臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間に乖離が生じ、その乖離が新人看護職員の離職の一因となっていることから、平成22年4月より新人看護職員の臨床研修が努力義務化されたことに伴い、適切な研修実施体制の確保を図ることが必要。</p> <p>・県内病院新人看護職員離職率は、平成23年度(3.0%)以降高い傾向にある。</p> <p>アウトカム指標：県内病院新人看護職員離職率 R4：7.5% (H29：7.5%)</p>	
事業の内容(当初計画)	新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院(300床未満)に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者・教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。	
アウトプット指標(当初目標値)	事業実施病院数 18病院/年	
アウトプット指標(達成値)	事業実施病院数 20病院/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内病院新人看護職員離職率 調査の結果公表がR5年度のため。代替的な指標として、直近の県内病院新人看護職員離職率、R1：10.8%</p> <p>(1) 事業の有効性 各病院で行う新人看護職員に対する臨床研修を支援し、ガイドラインに沿った研修の推進に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 多施設合同の集合研修や、研修責任者等に対する研修をあわせて実施し、研修体制の充実を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護職員確保対策会議運営事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	第8次看護職員需給見通しでは、2025年の推計需要人数が推計供給人数を上回り、看護師等の確保は重要な目標ではあるが、離職率の高止まりや県内就業率の低下、認定看護師数の伸び悩みなど様々な課題が残っている状況であり、課題解決に向け効果的、効率的な施策を打ち出し、計画的に進めていく必要がある。	
	アウトカム指標： 考案される解決策・改善案の実行数 2	
事業の内容 (当初計画)	会議構成員 (看護職員の各従事場所を代表する者等) と横断的に情報共有を行い、目標値の策定、解決策の考案、計画の策定などを行うための会議を開催する。	
アウトプット指標 (当初目標値)	考案される解決策の数2、既存事業の改善案の数1	
アウトプット指標 (達成値)	(新型コロナ感染拡大防止の観点から中止)	
事業の有効性・効率性	(新型コロナ感染拡大防止の観点から中止)	
	(1) 事業の有効性 (新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から中止) (2) 事業の効率性 (新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から中止)	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保のための事業	
事業名	【NO.24 (医療分)】 医師患者関係学運営事業	【総事業費】 14,260 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県立医科大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医学教育において、主に慢性期における医師と患者間のコミュニケーションに係る教育が体系的になされておらず、医師が現場で問題に直面しても、それぞれ個別に対応しており、在宅医療の質の向上が図れていない。	
	アウトカム指標： 病を持つ人をケアするところをもち、病を持つ人の視点に立って診断、検査、治療を行うような、医師と患者間のコミュニケーション能力の高い医学生を養成 【R2年度中に100名を養成 (R1:112名)】	
事業の内容 (当初計画)	奈良県立医科大学において、主に慢性疾患における医師と患者のコミュニケーションを研究する講座を開設し、医学生に医療の実践的なノウハウを習得させることにより、在宅医療に必要な素養を持つ医師を養成。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医師患者関係学講義を1年間で6コマ開催	
アウトプット指標 (達成値)	医師患者関係学講義を1年間で6コマ開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R2年度医師患者関係学講座受講医学生数：321名	
	<p>(1) 事業の有効性 慢性疾患をはじめとした医師・患者関係を理解するための教育を実施し、医師と患者間のコミュニケーション能力の高い医学生を養成。</p> <p>(2) 事業の効率性 医学と心理学の専門家が協力して教育にあたり、病と向き合う患者の心に寄り添う医師を効率的に養成している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 医師確保修学資金貸付金	【総事業費】 14,413 千円
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するため、県内医療機関に一定期間従事する義務をともなう修学資金を貸与し、医師が不足する地域や診療科に医師を誘導することが必要 アウトカム指標：修学資金の貸与を受けた医師の配置数 R2：51人（R1：43人）	
事業の内容（当初計画）	医師の確保が困難なへき地等の医療機関や医師の確保が困難な特定の診療科等（小児科、産婦人科、麻酔科、救急科、総合診療を実施する科及び救命救急センター）、特定専攻課程（総合内科分野、児童精神分野、消化器外科分野、小児外科分野）に勤務する医師の養成及び確保を図るため、県内医療機関に一定期間従事する義務をともなう修学資金を貸与。	
アウトプット指標（当初の目標値）	R2年貸与者数 87人	
アウトプット指標（達成値）	R2年貸与者数 87人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：R3時点における修学資金貸与者のへき地医療機関、特定診療科等又は特定専攻課程（※）で勤務する医師数 60人 （※）医師の確保が困難な診療の分野 （1）事業の有効性 ・新規修学資金貸与者を15名確保した。 （2）事業の効率性 ・修学資金の貸与を受けた期間の3/2に相当する期間について、医師が不足する特定の診療科（産科、小児科など）、へき地等での勤務を義務付けることにより、効率的に医師が不足する特定の診療科、へき地等で勤務する医師の確保を図ることができる。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保のための事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 糖尿病歯周病医科歯科連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 404 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の期間	令和2年10月1日～令和3年3月22日					
背景にある医療・介護ニーズ	糖尿病有病者は歯周病に罹りやすく、歯周病患者は血糖コントロールが悪くなりやすいなど、相互に作用することが明らかになっている。 アウトカム指標: 講習会を受講した歯科医師が所属する歯科医療機関数の 増 0施設 → 95施設					
事業の内容	二次医療圏単位で、地域の歯科医療機関を対象とした糖尿病に関する講習会を開催する。講師は当該医療圏内で、糖尿病治療に従事する医師から選定する。講習内容は糖尿病の診断、検査、治療といった一般的な内容の他、糖尿病患者の歯科治療実施時の注意事項、当該医療圏内における糖尿病治療提供体制といった情報提供も含めて行い、各地域における医科歯科連携が進むようにする。					
アウトプット指標	講習会参加者数 95人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	糖尿病と歯周病の医科歯科間の患者紹介を推進することにより、県民の糖尿病重症化予防及び歯科口腔保健の向上を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 404	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 269		
			都道府県 (B)	(千円) 135	民	(千円) 269
			計 (A+B)	(千円) 404		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		269(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保協議会運営事業	【総事業費】 10,189 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保・定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度運用に関する協議を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 認証事業所年86事業所	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保定着への検討： 新型コロナウイルスの影響により開催せず 認証制度運用：R2年度47事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 観察できなかった（理由：新型コロナウイルスの影響） 認証事業所年86事業所 観察できた→R2年度47事業所 （1）事業の有効性 協議会は新型コロナウイルスの影響により開催できなかったが、これまでの意見を反映して各種施策を推進した。また認証評価制度の運用により人材育成等に積極的に取り組む福祉・介護事業所が増加した。 （2）事業の効率性 今後も協議会を運営し各種施策の評価及び立案を効率的に行う。認証制度については民間事業者に委託して実施することにより効率的な制度運用を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業（学教・長寿）	
	（大項目）参入促進 （中項目）介護人材の「すそ野の拡大」 （小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.3（介護分）】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業（介護の仕事理解促進事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】 316 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	高校生に対する進学説明会の実施 年4回	
アウトプット指標（当初の目標値）	高校生に対する進学説明会の実施回数 年4回	
アウトプット指標（達成値）	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 高校生に対する進学説明会の実施 年4回 観察できた →高校4回、参加者653人	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 本事業により653人が参加し、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。 （2）事業の効率性 直接実施のほか、民間団体の活動を支援することにより効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4（介護分）】 介護のお仕事チャレンジ事業（福祉・介護人材参入促進事業）	【総事業費】 195 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する ・魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事魅力を説明） ・見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流） ・職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験参加100人以上	
アウトプット指標（達成値）	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー26校、見学ツアー1回、職場体験参加151人（うち就職者数22人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験参加100人以上 観察できた →セミナー26校、見学ツアー1回、職場体験参加151人（うち就職者数22人）	
	（1）事業の有効性 本事業により多様な世代が介護について学習し、体験する	

	<p>ことにより介護分野への就職者数が 22 人増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 10,711 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、市町村	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員初任者研修の受講修了者 300 人増加（応募事業予定人数）によるサービスの質の向上及び介護従事者（常勤換算）の増加 年 1,087 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成 ・ 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修（通信講座）を受講した場合等に当該経費の一部を助成 	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修の受講者数 300 人（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修の受講者数 228 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修の受講者数 300 人 観察できた → 受講者数：228 人</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により 228 名が介護職員初任者研修に参加し、サービスの質の向上に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 受講料等の一部を助成することにより研修の受講を促進し、福祉・介護人材の確保を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 0 千円 (H27 補正分で実施)
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、市町村	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	<p>専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア 	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
アウトプット指標（達成値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣</p> <p>観察できた →就職者数 162人（相談者のうち就職者数の割合が昨年度 10.3%から 12.8%に増加）</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により 162人が就職し、介護従事者が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域別就職フェアの会場を変更し、参加者が増加した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業（医看室・健推・地連）	
事業名	【No.11（介護分）】 介護人材確保対策推進補助事業（研修受講促進）	【総事業費】 12,091 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県、民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:多様な人材層の介護職員等に対する講習・研修 200人(応募事業予定人数)による資質向上	
事業の内容（当初計画）	多様な人材層の介護職員等に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援、プリセプターによる現場指導研修の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員等が参加できる研修等機会の数 200人参加（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅口腔ケア研修 計6回開催、85名受講 ・プリセプター参加者数 21人（16事業所） 計 7,783時間（1人平均 371時間） ・多職種連携会議参加者数 28人 ・管理者研修参加者数 271人 ・リスク研修参加者数 94人 ・保健師人材確保事業 16人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員等が参加できる研修等機会の数 200人参加 観察できた →参加者数 515人</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により515人を養成し、介護従事者の資質向上に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 指導対象の職員の経験や能力に応じてプリセプターの実施期間を短縮する等を行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業（包括）	
事業名	【NO.13（介護分）】 認知症初期集中支援等強化事業	【総事業費】 14 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上に係る研修各 1 回	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム員」を対象とした、支援対象者へのアセスメント等のノウハウ向上を図るフォローアップ研修を実施する。 ● 認知症地域支援推進員フォローアップ研修 医療、介護及び地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を対象に、地域の実情に応じた支援体制構築等のノウハウ向上を図るフォローアップ研修を実施する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員研修の実施各 1 回実施	
アウトプット指標（達成値）	・新型コロナウイルス感染症関係業務への対応等を優先したことにより県主催研修は実施せず、市町村に対する国主催研修の情報提供や取りまとめ等により、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の資質向上にかかる手続き支援を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が県内全市町村で設置（H30.4月）され、活動後一定期間が経過したことから、令和 3 年度以降の認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進のフォローアップ研修については、それぞれ隔年で実施するよう見直す予定。</p> <p>また、本研修事業以外の研修についても、内容に応じてチーム員及び推進員を参加対象者に加えて実施することで、地域支援事業における他事業との連携の視点を養うなど、さらなる資質向上を図ることをめざす。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 市町村が認知症総合支援事業に取り組むための体制が整備され、認知症の人が安心して住み慣れた地域で暮らし続ける体制の構築に寄与する。</p> <p>(2) 事業の効率性 認知症に関する専門知識を有する人材が県内市町村に配置され、認知症の早期発見、早期対応が可能となると、重度化の防止や困難事例の軽減に資する。</p>
--	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業	【総事業費】 1,137 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加 R1年度末 かかりつけ医 787 人、認知症サポート医 112 人	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症サポート医養成研修 認知症サポート医フォローアップ研修 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 7 事業	
アウトプット指標（達成値）	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 7 事業	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等の実施 7 事業 観察できた →実施事業数 4 事業 （1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポート医フォローアップ研修、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を中止としたが、本事業により令和2年度末時点で計 2,459 人を養成し、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加に繋がった。 （2）事業の効率性 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症介護専門職支援及び指導者養成事業	【総事業費】 1,779 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加 300人(予定受講修了者)	
事業の内容(当初計画)	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図るとともに、認知症介護指導者を養成する。 認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 募集定員 2人 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 募集定員 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 募集定員 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 募集定員 20人 認知症介護基礎研修の複数回実施 1回当たり募集定員 90人	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定)	
アウトプット指標(達成値)	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 83人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定) 観察できた →応募受講者 83人 (1) 事業の有効性 本事業により 83人を養成し、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者等の増加に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業（包括・健推）	
事業名	【NO.16（介護分）】 地域包括支援センター機能強化及び地域ケア会議等推進事業	【総事業費】 1,159千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化と運営充実への支援 68ヶ所に運営強化支援	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 39人×1回開催＝39人参加 ● 地域包括ケア保健師ネットワーク推進事業（協働連携会議・研修等） 全体会議1回84人参加、研修会・検討会開催18回 計335人 	
アウトプット指標（当初の目標値）	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修の実施 参加約450人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援センター新任職員研修 参加48人 ●保健師ネットワーク推進事業全体会議 参加79人 	
事業の有効性・効率性	令和2年度においては、令和元年度に引き続き、自立支援に資するケアマネジメントのあり方に関する内容等の研修を実施した。	

	<p>(1) 事業の有効性 自立支援の視点を持った地域包括支援センター職員が育成されることにより、効果的な介護予防ケアマネジメントが行われる等地域包括ケアシステムの構築と深化に寄与する。</p> <p>(2) 事業の効率性 効果的な介護予防ケアマネジメントを実践することで、高齢者の自立支援や重度化防止に資することでQOLの向上及び認定率の維持・低下が期待できる等、介護保険制度の効果的な運営に資する。</p>
--	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業)	【総事業費】 781 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：OT等指導者の育成・確保 30人 (応募事業予定人数)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 ・地域包括ケアシステムへのOT、PT、STの関わりについて研修実施 ・地域包括ケアシステムに関わるOT、PT、STの情報把握 ・多職種連携会議の開催等 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	OT等指導者育成のための研修の実施 5回 150人参加 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	OT等指導者育成のための研修の実施 11回 319人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： OT等指導者育成のための研修の実施 5回 150人参加 (事業公募) 観察できた →11回 319人参加 (1) 事業の有効性 本事業により319人を養成し、OT等指導者が育成された。 (2) 事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することによりOT等指導者の育成・確保に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業）	【総事業費】 290 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護事業所職員（常勤換算）の増加 年 1,087人	
事業の内容（当初計画）	経営者層に対する経営能力の向上や中堅職員に対するチームケアのリーダーとして必要となるマネジメント能力の向上により、勤務環境改善を支援する各種取組みを助成。（事業公募）	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善を支援する取組み数 1事業	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善を支援する取組み数 1事業	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 勤務環境改善を支援する取組み数 1事業 観察できた → 支援取組み数 1事業（1法人） （1）事業の有効性 本事業により1法人を支援し、介護従事者の勤務環境が改善された。 （2）事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより介護従事者の勤務環境が改善された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 認知症介護指導者研修に係る負担軽減事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:経費負担による認知症介護指導者養成5人(応募予定人数)によるサービスの質の向上	
事業の内容(当初計画)	認知症介護指導者研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、認知症介護指導者研修を受講し易くする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症介護指導者研修の受講者数の増加5人(募集定員)	
アウトプット指標(達成値)	認知症介護指導者研修の受講者数の増加0人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 認知症介護指導者研修の受講者数の増加5人(募集定員) 観察できた → 応募者2人(ただし、新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み、当該研修が中止となったため、今年度は対象事業がなかった。)</p> <p>(1) 事業の有効性 今年度は対象事業がなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。</p> <p>(2) 事業の効率性 今年度は対象事業がなかったが、今後も事業は継続し効率性を検証する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業（医看室・長寿）	
事業名	【No.29（介護分）】 介護事業所等におけるインターンシップ等の導入促進（介護人材確保対策推進）	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	大学生等のインターンシップ導入促進事業を実施する介護事業所や訪問看護ステーションに対する当該事業にかかる経費の助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入大学生等 20人	
アウトプット指標（達成値）	受入大学生等 0人（新型コロナ感染拡大防止のため中止）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 受入大学生等 0人 観察できなかった（新型コロナ感染拡大防止のため中止）	
	（1）事業の有効性 （新型コロナ感染拡大防止のため中止） （2）事業の効率性 （新型コロナ感染拡大防止のため中止）	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業 (介護人材確保対策推進)	【総事業費】 1,818 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県、民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	元気なシニアや地域住民を対象に、介護に関する入門的研修を実施し、介護分野に関心を持った人材の就労を促進するため、関係者と連携したマッチングの取組を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門的研修等の受講者数の増加 130人	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修等の受講者数の増加 56人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 入門的研修等の受講者数の増加 130人 観察できた → 入門的研修等の受講者数の増加 56人 （1）事業の有効性 本事業により56人を養成し、介護従事者の増加に繋がった。 （2）事業の効率性 今後も事業を継続し、効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 2 (介護分)】 外国人留学生への奨学金の給付等に係る 支援事業	【総事業費】 4,080 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県、民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を修学資金の貸与により支援する法人に対し、その支援に要する資金の一部を県が貸与する。	
アウトプット指標（当 初の目標値）	支援法人数の増加 4法人	
アウトプット指標（達 成値）	支援法人数の増加 3法人（51名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 支援法人数の増加 4法人 観察できた →支援法人数の増加 3法人（51名） （1）事業の有効性 本事業により3法人（51名）を支援し、介護従事者の確保に繋がった。 （2）事業の効率性 今後も事業を継続し、効率性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 外国人介護福祉士資格の取得を目指す留学生及び特定技能1号外国人等の外国人介護人材と受入介護施設等とのマッチング支援事業	【総事業費】 16千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	県内介護事業所を対象に、外国人を受け入れるための制度や必要な支援内容を説明し、受入体制の構築を支援するとともに、県内で介護業務に就こうとする外国人介護人材の参入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会の開催 2回	
アウトプット指標（達成値）	説明会の開催 0回（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 説明会の開催 2回 観察できなかった（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） （1）事業の有効性 今年度は実施できなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。 （2）事業の効率性 今年度は実施できなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】 ICT導入支援事業 (介護人材確保対策 推進)	【総事業費】 7,001 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	介護分野におけるICT化を推進するため、ICTを活用して介護記録から請求業務までが一通貫になり、介護職員の業務負担を軽減することを目的に、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する介護事業所を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT導入を進める施設・事業所 6法人(事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	ICT導入を進める施設・事業所 5法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ICT導入を進める施設・事業所 6法人(事業公募) 観察できた →ICT導入を進める施設・事業所 5法人 (1) 事業の有効性 本事業により5法人がICTを導入し、介護職員の業務負担を軽減に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することによりICT化が推進され、介護職員の業務負担を軽減に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35（介護分）】将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業（介護人材確保対策推進）	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設において、将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を確保するための取組強化や、日本語や日本文化を学習するための取組を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	外国人留学生に対する説明会の開催 26回	
アウトプット指標（達成値）	外国人留学生に対する説明会の開催 0回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 外国人留学生に対する説明会の開催 26回 観察できなかった（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）	
	<p>（1）事業の有効性 今年度は実施できなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。</p> <p>（2）事業の効率性 今年度は実施できなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36（介護分）】若手介護職員交流推進事業（介護人材確保対策推進）	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	県内の福祉・介護事業所に勤務する若手職員（概ね採用後3年未満）を対象に、事業所を超えたネットワーク構築や応援の気持ちを伝えるための交流会を開催し、若手職員の離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	交流会の開催 1回	
アウトプット指標（達成値）	交流会の開催 0回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 交流会の開催 1回 観察できなかった（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）</p> <p>（1）事業の有効性 今年度は実施できなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。</p> <p>（2）事業の効率性 今年度は実施できなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業 (補助金)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材とのコミュニケーション支援や日本語学習支援等により、受入環境を整備する福祉・介護事業所を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入環境整備事業を行う法人 21 法人	
アウトプット指標（達成値）	受入環境整備事業を行う法人 0 法人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 受入環境整備事業を行う法人 21 法人 観察できなかった（新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限により事業を実施しなかった）</p> <p>（1）事業の有効性 今年度は実施できなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。</p> <p>（2）事業の効率性 今年度は実施できなかったが、今後も事業は継続し有効性を検証する。</p>	
その他		